

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 勝正
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場2丁目3番23号
【電話番号】	06 - 6262 - 1212
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 小澤 捷明 （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03 - 3206 - 8504
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 小澤 捷明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 平和紙業株式会社 東京本店 （東京都中央区新川1丁目22番11号） 平和紙業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目5番3号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第75期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	6,463,197	24,170,658
経常利益(千円)	70,595	536,312
四半期(当期)純利益(千円)	9,251	253,980
純資産額(千円)	7,561,667	7,129,785
総資産額(千円)	17,602,075	16,252,993
1株当たり純資産額(円)	748.57	756.81
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.91	26.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	43.0	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	446,932	483,647
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	100,572	557,958
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	82,029	363,550
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,172,482	1,599,246
従業員数(人)	312	289

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる主な事業内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	312
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	222
---------	-----

（注）1．従業員数は就業人員数であります。

2．従業員数が、当第1四半期会計期間において20名増加した主な理由は、4月1日付けをもって、ムーサ株式会社を吸収合併したことによるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは商社であるため、生産事業はしていません。

また当社グループは、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であるため、他の事業の記載を省略しております。

このため、販売の状況については、「3.財政状態及び経営成績の分析」における業績説明の中で説明しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、原材料価格の高騰によるコスト増から企業収益が急速に落ち込み、これまで緩やかな回復基調にあった景況も増勢が鈍化して、浮揚感に乏しい足踏み状態にありました。また、物価上昇に伴う実質所得の減少が消費者心理の悪化を招き、個人消費も総じて伸び悩む弱含みの展開となりました。

紙業界におきましては、紙・板紙の国内出荷量は前年同期比をやや上回りました。印刷・情報用紙の国内出荷は、価格修正に伴う前倒し需要等によって前年を上回り、なかでもカタログ、パンフレット等の商業印刷用途向けの塗工紙の需要に目立った動きがありました。

このような環境のなかで、当社グループは新3ヵ年中期経営計画の3年目として、安定的に収益を上げられる高収益基盤の確保を最重要課題として取り組み、関東エリアに重点を置いた事業展開を図っております。

また当社は、本年4月に収益機会をより一層獲得し、企業価値の最大化を実現するため、ムーサ株式会社と合併いたしました。その結果、当社が主力としている特殊紙三品目のファンシーペーパー、ファインボード、高級印刷紙は前年を上回ることができ、売上高は64億63百万円となりました。利益面では、売上総利益は増加したものの諸経費増加により経常利益は70百万円、四半期純利益は特別損失の増加により9百万円になりました。

< 当社の商品別の概況 >

当社グループにおいて、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)
ファンシーペーパー	1,682	27.1
ファインボード	675	10.9
高級印刷紙	1,507	24.2
ベーシックペーパー	1,740	28.0
技術紙	496	8.0
その他	116	1.9
合計	6,219	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

高価格帯に位置するファンシーペーパーは、景気が足踏みするなか、出版用途をはじめ、贈答用パッケージの外貼り用途などに幅広く採用されました。当期から新たに取扱い銘柄として加わった商品群があったこと、卸商を中心に7月の価格改定をにらんだ値上げ前の駆け込み需要のあったことが、実績を後押しいたしました。

その結果、売上高は16億82百万円となりました。

[ファインボード]

包装材としての差別化や高級感にて訴求力のあるファインボードは、メタル調加工紙に伸びが見られなかったものの、色カードやパール調加工紙を中心に底堅い動きを示しました。植毛紙がブライダル用途向けに採用されたのをはじめ、たばこの販促用途に色カードの大口スポット受注が成約しました。

その結果、売上高は6億75百万円となりました。

[高級印刷紙]

高級印刷紙は再生印刷用紙の一部の商品で落ち込みがあったものの、総じて好調に推移いたしました。書籍や写真集にナチュラル肌の用紙が採用になったことや、企業のカatalog、コンサートパンフレット用途にもまとまった量の実績がありました。また間伐材パルプ使用の印刷用紙にも新たな需要が生まれました。

その結果、売上高15億7百万円となりました。

[ベーシックペーパー]

企業のパンフレットや官公庁の広報物、化粧品パッケージなどを中心に、さまざまな用途で需要がありました。なかでも間伐材紙や森林認証紙などの環境対応紙は好調に推移いたしました。また、6月実施の一般紙価格修正を見込んだ前倒し需要が、市場の一部で発生いたしました。

その結果、売上高は17億40百万円となりました。

[技術紙]

好調だった電飾パネル用途や自販機用粘着紙用途向けの需要に伸びが見られませんでした。しかし当期から合成紙の一部に取扱い規模の拡大があり、売上を伸ばすことができました。また技術紙の新たな販路も確保できました。

その結果、売上高は4億96百万円となりました。

[その他]

トイレットペーパーを中心とした家庭紙は、販売競争の激化により売上が減少しました。商品の需給バランスが不安定なこともマイナスに影響いたしました。

その結果、売上高は1億16百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて4億62百万円減少し、11億72百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は4億46百万円となりました。これは主に、売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は1億円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は82百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、サプライム問題に端を発する世界的な信用不安は徐々に落ち着きを見せております。一方、原油をはじめとする資源や食糧品価格の高騰は依然続いています。そうしたなかで、世界的なインフレの懸念も高まっており、わが国経済に与える影響についても十分な警戒が必要です。

紙業界におきましても、製紙メーカーは、古紙や原油など原燃料価格の上昇により、厳しい収益環境となっております。メーカー各社は、ここにきて価格転嫁に向けた再度の値上げを打ち出しました。流通業界におきましては、この仕入原価の上昇分を販売価格へ転嫁することが、企業収益の明暗を分かつ大きな要因となります。今後は、生き残りをかけた厳しい経営判断が、それぞれになされるものと予想されます。

当社グループといたしましては、新3ヵ年中期経営計画が最終年度に入り、その基本方針である「先取・周到・集中・前進」を全社一丸となって確実に進め、計画の完遂を目指します。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,908,000
計	19,908,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,116,917	10,116,917	大阪証券取引所 市場第二部	-
計	10,116,917	10,116,917	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日 (注)	681,000	10,116,917	-	2,107,843	-	1,963,647

(注) 平成20年4月1日付けをもって、ムーサ株式会社を吸収合併したことにより、発行済株式総数が681千株増加しております。なお、合併比率は、ムーサ株式会社の株式1株に対し当社の株式4.54株を割当て交付いたしました。

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、王子特殊紙株式会社およびその共同保有者である王子物流株式会社から平成20年4月3日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年4月1日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
王子特殊紙株式会社	東京都中央区銀座5丁目12-8	株式 735,246	7.27
王子物流株式会社	東京都中央区銀座5丁目12-8	株式 35,100	0.35

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 15,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,369,000	9,369	-
単元未満株式	普通株式 51,917	-	-
発行済株式総数	9,435,917	-	-
総株主の議決権	-	9,369	-

（注）当四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は、10,116,917株となっております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 平和紙業株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目3番23号	15,000	-	15,000	0.15
計	-	15,000	-	15,000	0.15

（注）当四半期会計期間末日現在の発行済株式総数が681千株増加したことにより、自己株式の所有割合は、0.14%となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	550	590	590
最低（円）	523	550	530

（注）最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,482	1,599,246
受取手形及び売掛金	8,170,132	7,264,495
商品	3,543,965	3,145,217
その他	393,299	349,579
貸倒引当金	15,460	13,328
流動資産合計	13,264,418	12,345,210
固定資産		
有形固定資産	1,557,376	1,387,390
無形固定資産		
のれん	126,235	-
その他	273,521	240,384
無形固定資産合計	399,756	240,384
投資その他の資産	2,380,523	2,280,008
固定資産合計	4,337,656	3,907,783
資産合計	17,602,075	16,252,993
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,484,813	6,581,551
短期借入金	1,552,527	1,391,646
未払法人税等	12,509	116,179
賞与引当金	93,371	164,387
その他	324,197	305,400
流動負債合計	9,467,417	8,559,166
固定負債		
退職給付引当金	484,248	465,957
役員退職慰労引当金	67,363	77,201
その他	21,380	20,882
固定負債合計	572,991	564,041
負債合計	10,040,408	9,123,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	1,963,647
利益剰余金	3,124,797	3,162,650
自己株式	7,996	7,827
株主資本合計	7,556,033	7,226,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,771	81,176
為替換算調整勘定	4,137	15,352
評価・換算差額等合計	5,633	96,529
純資産合計	7,561,667	7,129,785
負債純資産合計	17,602,075	16,252,993

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	6,463,197
売上原価	5,250,197
売上総利益	1,213,000
販売費及び一般管理費	1,160,736
営業利益	52,263
営業外収益	
受取利息	93
受取配当金	27,659
その他	9,416
営業外収益合計	37,168
営業外費用	
支払利息	4,830
為替差損	3,897
その他	10,109
営業外費用合計	18,837
経常利益	70,595
特別損失	
固定資産除却損	12,568
投資有価証券売却損	41
投資有価証券評価損	8,303
ゴルフ会員権評価損	1,650
特別損失合計	22,563
税金等調整前四半期純利益	48,032
法人税、住民税及び事業税	5,417
法人税等調整額	33,363
法人税等合計	38,780
四半期純利益	9,251

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	48,032
減価償却費	41,898
のれん償却額	6,644
投資有価証券評価損益(は益)	8,303
賞与引当金の増減額(は減少)	80,876
貸倒引当金の増減額(は減少)	365
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,645
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,838
受取利息及び受取配当金	27,752
支払利息	4,830
固定資産除売却損益(は益)	12,568
投資有価証券売却損益(は益)	41
売上債権の増減額(は増加)	329,955
たな卸資産の増減額(は増加)	150,237
その他の流動資産の増減額(は増加)	27,596
仕入債務の増減額(は減少)	130,578
その他の負債の増減額(は減少)	32,612
小計	353,027
利息及び配当金の受取額	27,752
利息の支払額	4,830
法人税等の支払額	116,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	77,018
無形固定資産の取得による支出	42,576
投資有価証券の取得による支出	795
投資有価証券の売却による収入	47
その他	19,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	151,542
長期借入金の返済による支出	22,240
自己株式の取得による支出	169
配当金の支払額	47,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,671
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	462,803
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,246
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	36,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,172,482

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更による影響額はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更による影響額はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1 有形固定資産減価償却累計額	2,904,075千円	1 有形固定資産減価償却累計額	2,869,951千円
2 受取手形割引高	521,989千円	2 受取手形割引高	522,693千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	308,356千円
賞与引当金繰入額	90,435千円
退職給付費用	19,476千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,172,482千円
現金及び現金同等物	1,172,482千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,116千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 15千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,103	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年4月1日付で、ムーサ株式会社を吸収合併いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、資本剰余金が367,740千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,331,387千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益の額が全セグメントの営業利益合計の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本国」の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成20年6月30日）

重要な変動がない為、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成20年6月30日）

重要な変動がない為、記載を省略しております。

（リース取引関係）

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

重要な変動がない為、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ムーサ株式会社

事業の内容 特殊紙の販売(王子特殊紙製品の代理店)

(2) 企業結合を行った主な理由

王子特殊紙製品をよりいっそう拡販することで収益機会を獲得し、企業価値の最大化を実現するため。

(3) 企業結合日

平成20年4月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 合併

結合後企業の名称 平和紙業株式会社

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成20年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	平和紙業株式会社の普通株式	367,740千円
-------	---------------	-----------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	27,692千円
------------	-----------	----------

取得原価		395,432千円
------	--	-----------

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

ムーサ株式会社の普通株式1株：平和紙業株式会社の普通株式4.54株

(2) 株式交換比率の算定方法

公平性と妥当性を期すため、平和紙業株式会社は新光証券株式会社にその算定を依頼し、その結果を参考に、平和紙業株式会社およびムーサ株式会社が交渉・協議の上、算定しました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 681,000株

交付した株式の評価額 367,740千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

132,879千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生しました。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が当連結会計年度開始の日なので、記載を省略します。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)		前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	748.57 円	1 株当たり純資産額	756.81 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	0.91 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
四半期純利益 (千円)	9,251
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	9,251
期中平均株式数 (千株)	10,101

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 5日

平和紙業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。